

ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）
（2019年5月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- カリブ司法裁判所で、昨年12月の内閣不信任案決議の合法性につき審理が行われたが、判決日は後日発表されることとなった。
- 2重国籍問題で辞任した4人の閣僚は、別の肩書きで従来の所属省に復帰することとなった。
- ガイアナの石油ガス産業は多くの国からの関心を集めつつある。
- カリコムの種々会合で、ベネズエラ問題の平和的解決の立場が強調された他、EUや米国との関係等が取り上げられた。

2. 内政

- 2日、グレンジャー大統領は、2重国籍問題で辞任したグリーンニッジ前外務大臣の後任に、カミングス外務大臣の任命を発表した。8日、グレンジャー大統領は、グリーンニッジ前大臣はベネズエラとの国境問題担当として外務省に残ると発表した。
- 2日付ガイアナ紙は、ハーモン大統領府長官は、テロは許されないと強調し、米国でテロ未遂で拘束された故カディール元議員の功績を称えることは別問題と述べたと報道。
- 3日付ガイアナ紙は、政府は、ウィリアムス新内閣官房長官は石油部門を担当すると発表したと報道。
- 11日トリニダード各紙は、9～10日カリブ司法裁判所でガイアナの内閣不信任議決の合法性に関する審理が行われ、与野党双方が弁論を行った、裁判所は、判決言い渡し日は後日発表すると述べたと報道。
- 15日、政府は、次期総選挙の選挙委員会に34億ガイアナドルの追加予算案を国会に提出し、翌週審議される予定と発表した。（24日国会で承認。）
- 15日付ガイアナ紙は、4月に2重国籍問題で辞任したグリーンニッジ前外務大臣、ガスキン前商業大臣及びブルーパライン前公共事業大臣は、元々の所属省庁に新設された役職に復帰し、以前の少々事項の多くを担当すると報道。
- 26日、グレンジャー大統領は独立53周年に際し、現在までの経済発展を強調し、若年層の将来を明るくすることが重要との声明を発出した。

3. 経済

- 7日付ガイアナ紙は、エネルギー省はトリニダード・トバゴと締結したエネルギー協力覚書の実施は、ハーモン前内閣官房長官の辞任により頓挫していると述べたと報道。同日付紙は、トロットマン天然資源大臣は、プロクリカ・チリ鉱業大臣と資源関連協力覚書に署名したと報道。
- 8日、政府は4日からヒューストンで開催された沖合技術会議に投資促進局長が出席し、出席者からガイアナの資源に多くの関心が寄せられたと発表。
- 22日、外務省は、三菱商事及び千代田化工の代表団がカミングス外務大臣を表敬し、17年から行っている石油ガスマスタープランにつき協議したと発表。
- 29日付ガイアナ紙は、グレンジャー大統領は、ヘイルマンUNEP中南米カリブ局長から2040グリーン国家開発戦略ビジョンを受領した、このビジョンは気候変動等に対処していく上で重要と述べたと報道。
- 30日、外務省は、28～29日カミングス外務大臣は独で開催された中南米カリブ地域関係会合に出席し、ガイアナ経済を多様化する中で独企業の投資を期待すると述べたと発表。

4. 外交

- 1日、ガイアナ政府は、ベネズエラ情勢を注視しており、当事者間での平和的解決を望むとの声明を発出した。
- 13日、政府は、国連機関の統一事務所開所に当たり、田中国連常駐調整官は、統一事務所は効率化、資源の共有により国連のイメージ向上と存在感の強化になる、ジョーダン財務大臣は政府もこの事務所実現を支援し、今後も国連との連携を図ると述べたと発表。
- 16日、政府はア首連との間で、2重課税及び租税回避防止協定及び税関事項に関する相互業務支援協定を署名することに合意したと発表。
- 17日付ガイアナ紙は、16日カミング外務大臣は当地訪問中のガルシア・コロンビア外務大臣と会談し、国境の安全、ガイアナのエネルギー産業、コロンビア大使館の再開等につき協議したと報道。
- 23日、外務省は、21～22日ブリュッセルで開催されたアジア・アフリカ・太平洋（ACP）会合で、グリーニッジ外務長官はガイアナ・ベネズエラの国境問題の状況を説明したと発表。
- 28日、政府は、ガーナのエネルギー大臣を長とするハイレベル訪問団はナガモートー首相を表敬し、石油ガス部門での協力や6月訪問予定のアクフォ＝アド大統領のメッセージを伝達したと発表。

5. カリコムの動き

- 3日、カリコムは、ベネズエラでの自由作戦実施による情勢変化を懸念し、平和的解決に向けモンテビデオ・メカニズム等の努力を支持するとの声明を発表。
- 4～6日付当地各紙は、3日トリニダード・トバゴで安全保障に関する第19回カリコム首脳特別会合が開催され、ベネズエラ情勢、地域の犯罪対策や安全保障、マリファナ合法化等に関し協議されたと報道。
- 8日、カリコム事務局は、7日にコスタリカで開催されたベネズエラ情勢に関する国際コンタクトグループの会合に、ハリス・セントキッツ首相（議長国）、ラロック事務局長等が出席し、ベネズエラの危機の平和的解決、対話を重視するモンテビデオ・メカニズムの支援等が急務と強調したと発表。10日付地域紙は、ハリス首相が今回の会合は極めて生産的だったと述べたと報道。
- 15日、13～14日グレナダで第22回カリコム外交・共同体理事会会議が開催され、ベネズエラ情勢、国際機関選挙、英国、米国、キューバ、国連等との関係、気候変動、EUの非協力的司法組織を持つ国のブラックリスト等につき協議された。
- 20日、カリコム事務局は、ラロック事務局長とカリコム関連機関の長の会合がガイアナで開催され、同事務局長は加盟国国民の利益となるよう各機関間の連携を強化することが重要と述べたと発表。
- 30日付ガイアナ紙は、21～24日にブリュッセルで第109回アフリカ・カリブ・太平洋地域（ACP）閣僚会合及び第44回ACP・EU合同閣僚会合が開催され、グリーンニッジ外務長官及びスミス・ジャマイカ外務大臣が首席交渉官を務め、コトヌー協定後の交渉等が行われたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。